

**News Release**

**次世代車に関する消費者意識調査 2019**

**購入意欲向上の兆しがうかがえる電気自動車(EV)**

デロイトトーマツグループ(東京都千代田区、CEO:永田高士)の自動車セクターは、日本の消費者における「電気自動車(EV)を含む次世代車に関する意識調査」を実施し、その結果を分析したレポートを発表します。本調査は、EVをはじめにハイブリッド自動車(HV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、クリーンディーゼル(CD)、燃料電池車(FCV)、超小型モビリティといった次世代自動車に対する消費者の意識や購入意欲を調査したもので、2010年以降、毎年継続して実施しています。

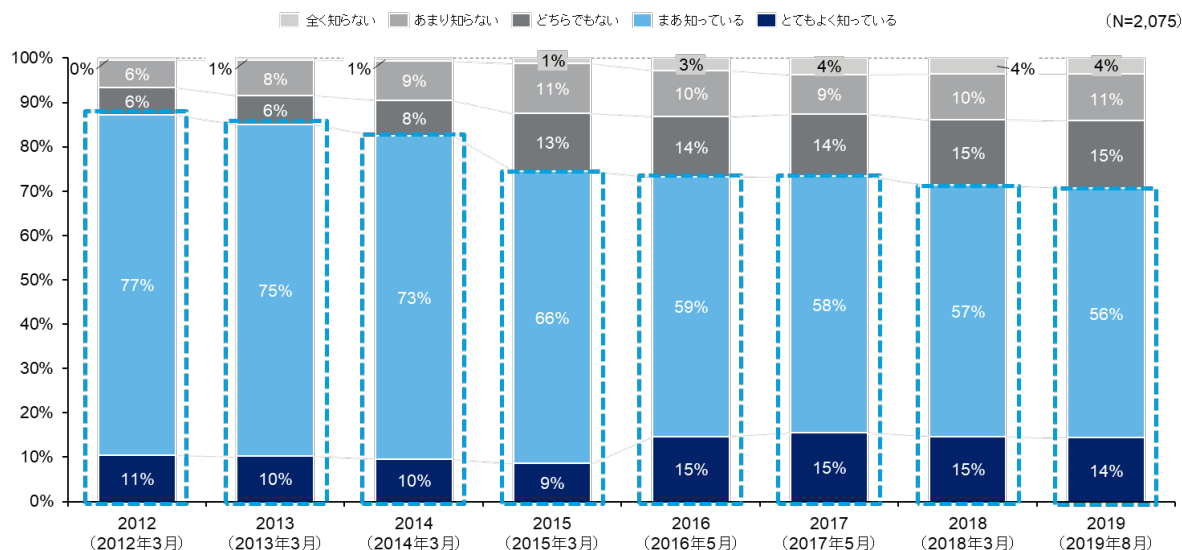
**【調査結果のポイント】**

- EVの購入意欲が上昇基調(2012年比+8ポイント)
- 消費者が許容できる価格帯が拡大(新車価格250万円以上を許容する割合が2012年比+22ポイント)
- 他次世代車ではHVが認知度・購入意向割合で最多。CD、PHV、FCV、超小型モビリティも2014年比で認知度・購入意向ともに上昇。次世代車への関心は一過性ではなく安定的なものになっている。

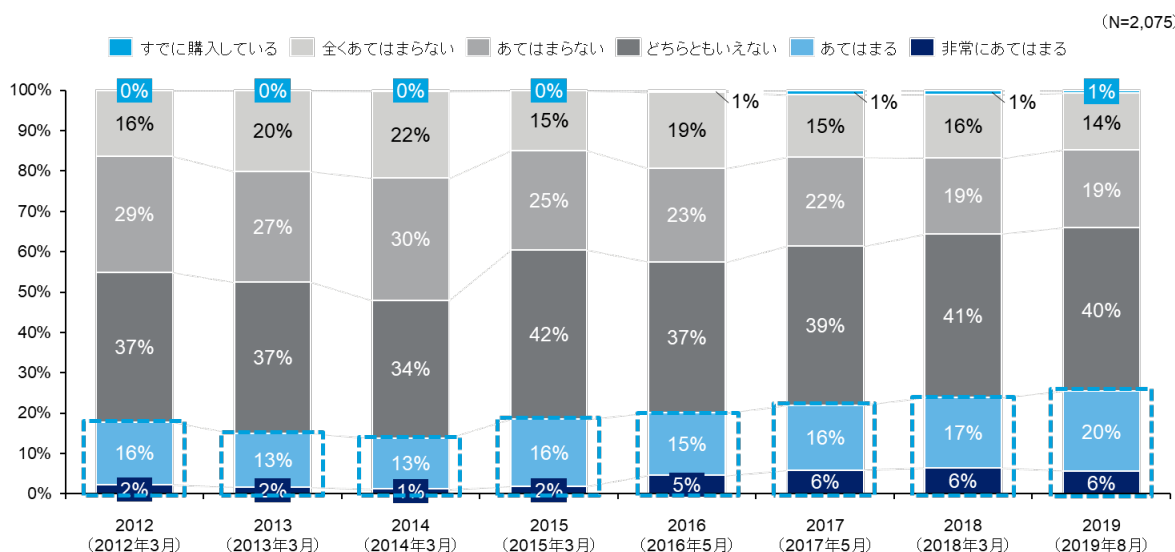
**【EVの認知度・購入意向】**

EVの認知度は2012年調査開始時と比べ減少している一方で〔図1〕、購入検討意向は2012年の約18%から2019年の26%と大幅に上昇。既に購入している消費者も僅かにおり(1%)、EVは消費者にとって現実的なマイカー選択肢のひとつになっていると分析する。〔図2〕

〔図1〕 問:あなたは電気自動車(EV)を知っていますか?



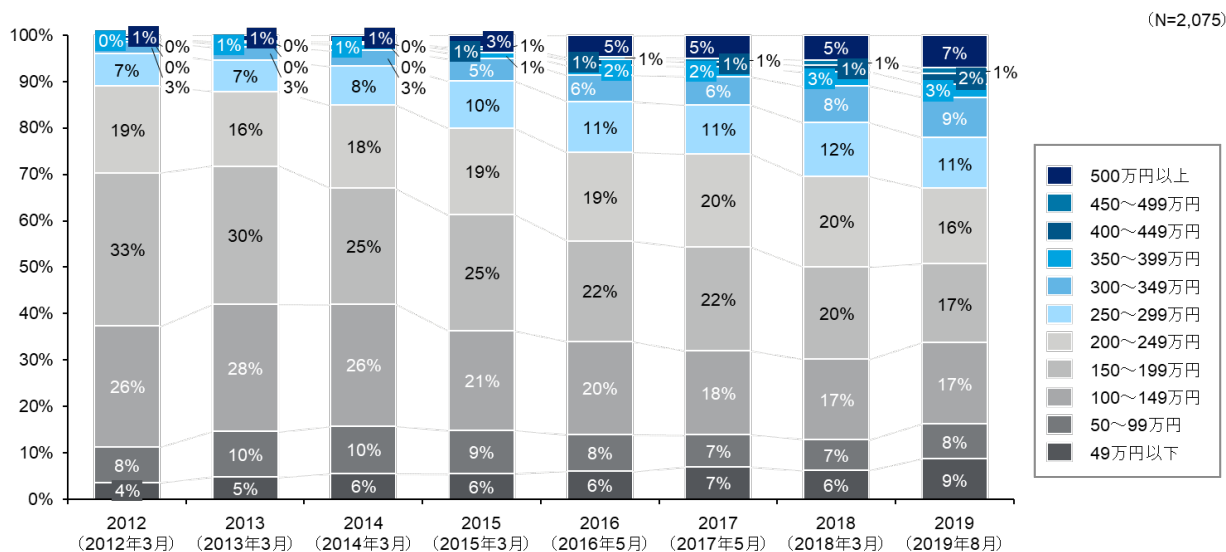
〔図 2〕 問:あなたが自動車を買替／買い増し／新規購入する場合、EV の購入を検討しますか？



### 【EV の期待価格】

大多数の消費者がEVの購入検討価格を250万円未満と答える傾向に大きな変化はない。一方で、新車価格が250万円以上でも購入を検討する消費者割合は2012年11%から2019年には33%となり、調査開始時に比べ3倍に増加している。

〔図 3〕 問:EVを購入するとした場合、補助金適用後のEVの価格がどの程度まであれば購入検討対象に入りますか？

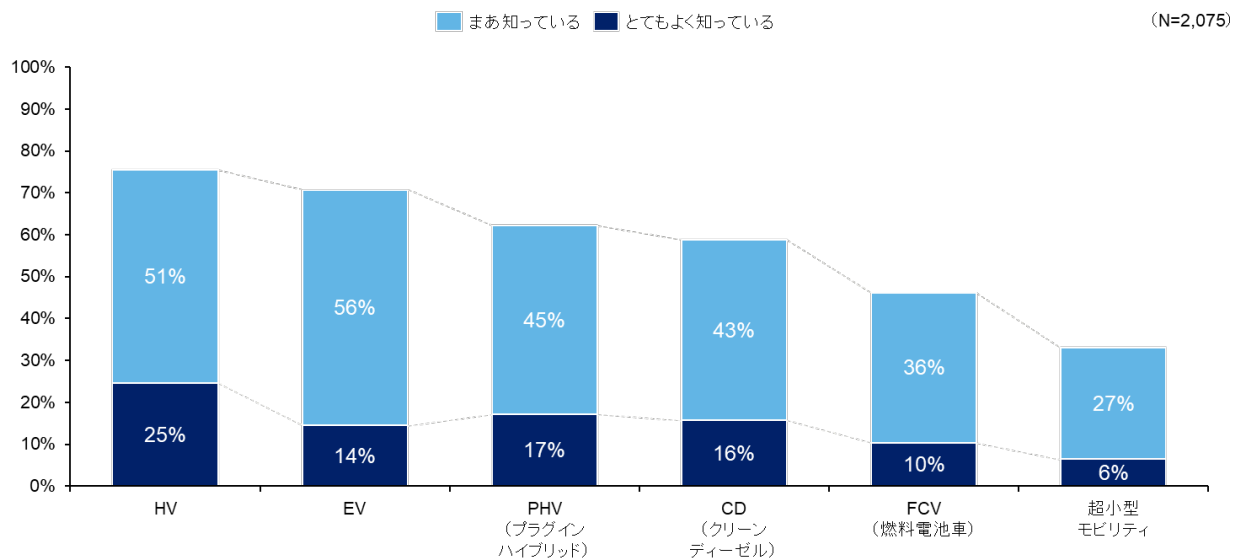


### 【次世代車の認知度・購入意向】

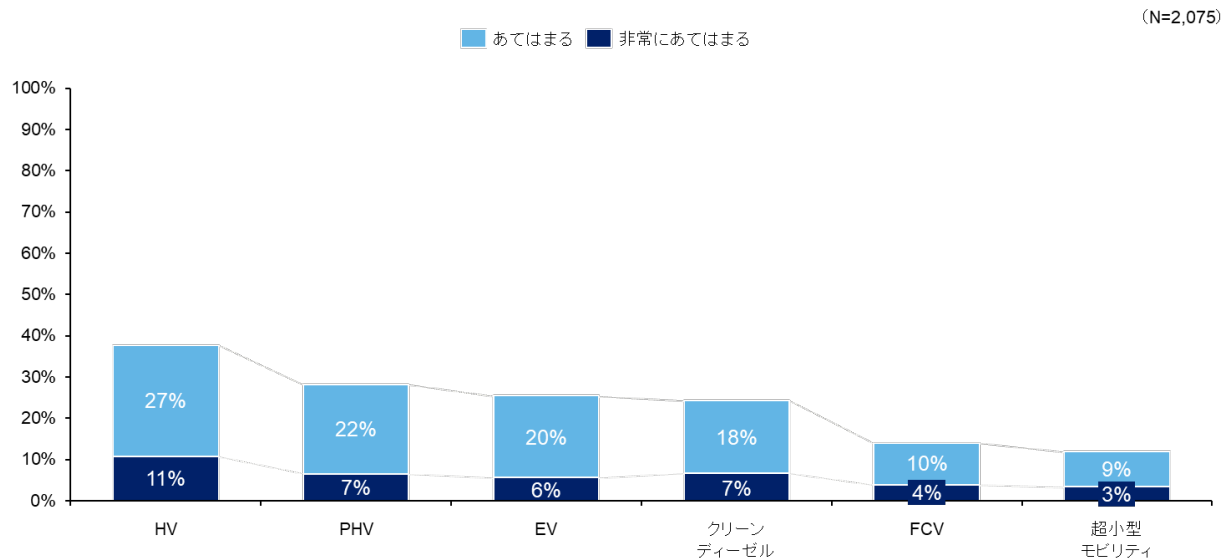
次世代車普及を牽引してきたHV(76%)とEV(70%)の認知度は変わらず他のタイプより高い。FCVは相対的には認知度が低い方ではあるが、経年で見ると2014年調査時と比べ(レポート参照)認知度は22ポイントと大幅増となっている。〔図 4〕

購入検討意向もHVは過去から変わらず最多であり、PHV、EV、CDと続く。全体的に次世代車に対する購入意向は上昇している。〔図 5〕

〔図 4〕 問:あなたは各次世代車を知っていますか？



〔図 5〕 問:あなたが自動車を買換え／買い増し／新規購入する場合、各次世代車を購入したいと思いますか？



### 「次世代自動車に関する消費者調査結果 2019(日本)」について

本調査は、デロイト トーマツ グループの自動車セクターが、日本在住で自動車を保有する 20～69 歳の男女に対して次世代車に関する意識を調査したものです。

#### 【調査概要】

調査方法 : インターネットアンケート調査  
 調査期間 : 2019年8月14日～15日  
 調査対象数 : 2,075名

<報道機関の方からの問い合わせ先>

デロイト トーマツ グループ 広報担当 高橋、青堀

Tel: 03-6216-3210 Email: [press-release@tohatsu.co.jp](mailto:press-release@tohatsu.co.jp)

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社並びにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に 1 万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイトトウシュトーマツ リミテッド("DTTL")ならびにそのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数指します。DTTL(または"Deloitte Global")および各メンバーファーム並びにそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、東ティモール、ミクロネシア連邦、グアム、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ニュージーランド、パラオ、パプアニューギニア、シンガポール、タイ、マーシャル諸島、北マリアナ諸島、中国(香港およびマカオを含む)、フィリピンおよびベトナムでサービスを提供しており、これらの各国および地域における運営はそれぞれ法的に独立した別個の組織体により行われています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービス提供をしています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約 286,000 名の専門家については、([www.deloitte.com](http://www.deloitte.com))をご覧ください。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**